

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期
(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)

株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益	(千円)	36,179,251	40,963,905	157,789,059
営業利益	(千円)	836,319	1,124,391	5,134,307
税引前四半期(当期)純利益	(千円)	994,070	1,162,607	5,427,160
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	529,259	706,044	3,166,510
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	469,513	1,282,367	4,635,102
当社株主に帰属する資本額	(千円)	64,781,721	67,388,722	66,741,871
総資産額	(千円)	119,271,810	136,499,691	137,395,149
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	11.52	15.67	69.36
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	11.49	15.62	69.18
当社株主に帰属する資本比率	(%)	54.3	49.4	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	117,449	3,237,385	7,367,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,188,051	2,571,603	7,375,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,343,610	2,098,203	2,492,099
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	18,504,491	20,508,225	21,958,591

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づき作成されております。
3. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。
4. 本四半期報告書において、税引前四半期(当期)純利益は、法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期(当期)純利益を表示しております。
5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中平均流通株式数に基づき計算しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容に重要な変更はなく、当社の持分法適用関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書(平成29年6月30日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)の連結業績の概況

当社グループが係わるICT(*1)関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT(*2)等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

当第1四半期の事業概況につきましては、インターネット接続サービス、セキュリティ等のアウトソーシングサービス、WANサービス及びクラウドコンピューティング関連サービス等のストック売上(*3)が各々順調に積み上がり推移し、ストック売上全体にて前年同期比13.3%の増収となりました。仮想デスクトップ(*4)、インターネット環境、セキュリティ、システム運用保守等を複合提供する自治体情報セキュリティクラウド案件も、前四半期からの売上成長を牽引いたしました。徐々に生じつつあるIoT関連需要に関しましては、農林水産省からIoTの活用にて水田の水位・水温等を管理する実証実験を受託し、また、UR賃貸住宅にてAI及びIoT技術でエアコンの省エネ運転を制御する実証実験に取り組むことといたしました。利益面につきましては、ネットワークサービス及びシステムインテグレーション各々の売上総利益額の増加が営業費用の増加を吸収し、前年同期比34.4%の営業増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績結果につきましては、売上高は、前年同期比13.2%増の40,964百万円(前年同期 36,179百万円)、売上原価は、前年同期比13.3%増の34,434百万円(前年同期 30,397百万円)となり、売上総利益は前年同期比12.9%増の6,530百万円(前年同期 5,782百万円)となりました。その内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は、前年同期比16.4%増の25,686百万円(前年同期 22,075百万円)、売上総利益は前年同期比14.2%増の4,619百万円(前年同期 4,045百万円)となりました。システムインテグレーションの売上高は、前年同期比10.0%増の13,599百万円(前年同期 12,366百万円)、売上総利益は前年同期比12.9%増の1,436百万円(前年同期 1,272百万円)となりました。機器売上高は、前年同期比7.4%減の676百万円(前年同期 730百万円)、売上総利益は前年同期比11.2%増の72百万円(前年同期 65百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比0.5%減の1,003百万円(前年同期 1,008百万円)、売上総利益は前年同期比0.6%増の402百万円(前年同期 400百万円)となりました。販売管理費は、前年同期比9.3%増の5,406百万円(前年同期 4,946百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比34.4%増の1,124百万円(前年同期 836百万円)となりました。税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)は、前年同期比17.0%増の1,163百万円(前年同期 994百万円)となり、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比33.4%増の706百万円(前年同期 529百万円)となりました。

セグメント別では、当第1四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比13.6%増の40,052百万円(前年同期 35,264百万円)となり、営業利益は前年同期比56.6%増の804百万円(前年同期 514百万円)となりました。ATM運営事業の営業収益は、前年同期比0.5%減の1,003百万円(前年同期 1,008百万円)となり、営業利益は367百万円(前年同期 356百万円)となりました。

*1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

*2 IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

*3 役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上。

*4 仮想デスクトップ: デスクトップ環境を仮想化しサーバ上に集約すること。ネットワークを通じて利用するため、アクセス制御等によるセキュリティ強化や端末の運用負荷低減等を図れる。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

< 連結業績サマリー >

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	36,179	40,964	13.2
ネットワークサービス売上高	22,075	25,686	16.4
システムインテグレーション売上高	12,366	13,599	10.0
機器売上高	730	676	7.4
ATM運営事業売上高	1,008	1,003	0.5
売上原価合計	30,397	34,434	13.3
ネットワークサービス売上原価	18,030	21,066	16.8
システムインテグレーション売上原価	11,094	12,163	9.6
機器売上原価	665	604	9.2
ATM運営事業売上原価	608	601	1.3
売上総利益合計	5,782	6,530	12.9
ネットワークサービス売上総利益	4,045	4,619	14.2
システムインテグレーション売上総利益	1,272	1,436	12.9
機器売上総利益	65	72	11.2
ATM運営事業売上総利益	400	402	0.6
販売費、一般管理費及び研究開発費	4,946	5,406	9.3
営業利益	836	1,124	34.4
税引前四半期純利益	994	1,163	17.0
当社株主に帰属する四半期純利益	529	706	33.4

< セグメント情報サマリー >

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	36,179	40,964
ネットワークサービス及びSI事業	35,264	40,052
ATM運営事業	1,008	1,003
セグメント間取引消去	93	91
連結営業利益	836	1,124
ネットワークサービス及びSI事業	514	804
ATM運営事業	356	367
セグメント間取引消去	34	47

）営業収益

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比13.2%増の40,964百万円(前年同期 36,179百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNEの規模拡大等によるモバイル関連サービス売上の増加等があり、前年同期比29.2%増の6,524百万円(前年同期 5,048百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上の増加等があり、前年同期比23.2%増の6,155百万円(前年同期 4,996百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比3.6%増の6,970百万円(前年同期 6,729百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上の増加等があり、前年同期比13.9%増の6,037百万円(前年同期 5,302百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比16.4%増の25,686百万円(前年同期 22,075百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	22,075	25,686	16.4
うち、法人向けインターネット接続サービス	5,048	6,524	29.2
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,401	2,490	3.7
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	761	753	1.0
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	1,829	3,225	76.4
うち、MVNOプラットフォームサービス	1,123	2,359	110.0
うち、その他	57	56	2.8
うち、個人向けインターネット接続サービス	4,996	6,155	23.2
うち、IIJ提供分	4,430	5,697	28.6
うち、IIJmioモバイルサービス	3,864	5,013	29.8
うち、ハイホー提供分	566	458	19.1
うち、WANサービス	6,729	6,970	3.6
うち、アウトソーシングサービス	5,302	6,037	13.9

<インターネット接続サービス契約数及び回線数内訳並びに法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 1 >

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)	増減数
法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数合計	616,356	1,005,410	389,054
うち、IPサービス(1Gbps以上)	376	450	74
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	540	598	58
うち、IPサービス(100Mbps未満)	659	642	17
うち、インターネットデータセンター接続サービス	264	240	24
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	73,111	71,390	1,721
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	540,326	931,049	390,723
うち、MVNOプラットフォームサービス	333,375	639,659	306,284
うち、その他	1,080	1,041	39
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,283,614	1,453,068	169,454
うち、IIJ提供分	1,141,236	1,322,313	181,077
うち、IIJmioモバイルサービス	810,753	965,692	154,939
うち、ハイホー提供分	142,378	130,755	11,623

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 2	2,239.0	2,882.6	643.6

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「うち、IIJモバイルサービス(法人向け)」、「うち、IIJ提供分」及び「うち、ハイホー提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時的売上高は、前年同期比20.7%増の4,440百万円(前年同期 3,678百万円)となりました。システムの運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比5.4%増の9,159百万円(前年同期 8,688百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比10.0%増の 13,599百万円(前年同期 12,366百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比0.9%減の16,990百万円(前年同期 17,150百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比1.5%増の6,664百万円(前年同期 6,564百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比2.5%減の10,326百万円(前年同期 10,586百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比17.3%増の44,216百万円(前年同期末 37,699百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比6.0%増の8,727百万円(前年同期末 8,233百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比20.4%増の35,489百万円(前年同期末 29,466百万円)でありました。

<機器売上高>

機器販売は、端末販売の規模が増減する傾向があり、前年同期比7.4%減の676百万円(前年同期 730百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比0.5%減の1,003百万円(前年同期 1,008百万円)となりました。当第1四半期連結会計期間末のATM設置済台数は1,083台となりました。

) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比13.3%増の 34,434百万円(前年同期 30,397百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上の増加等に伴う外注関連費用、WANサービス売上の増加等に伴う回線関連費用、設備関連費用の増加等があり、前年同期比16.8%増の21,066百万円(前年同期 18,030百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比14.2%増の4,619百万円(前年同期 4,045百万円)となり、売上総利益率は18.0%(前年同期 18.3%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、外注関連費用及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比9.6%増の12,163百万円(前年同期 11,094百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比12.9%増の1,436百万円(前年同期 1,272百万円)となり、売上総利益率は10.6%(前年同期 10.3%)となりました。

<機器売上原価>

機器販売の売上原価は、前年同期比9.2%減の604百万円(前年同期 665百万円)となりました。機器販売の売上総利益は72百万円(前年同期 65百万円)となり、売上総利益率は10.6%(前年同期 8.9%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比1.3%減の601百万円(前年同期 608百万円)となりました。売上総利益は、402百万円(前年同期 400百万円)となり、売上総利益率は40.1%(前年同期 39.7%)となりました。

) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第1四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比9.3%増の5,406百万円(前年同期 4,946百万円)となりました。

< 販売費 >

販売費は、広告宣伝費、モバイルサービスに係る販売手数料及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比13.8%増の3,149百万円(前年同期 2,766百万円)となりました。

< 一般管理費 >

一般管理費は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比3.6%増の2,130百万円(前年同期 2,056百万円)となりました。

< 研究開発費 >

研究開発費は、前年同期比2.9%増の127百万円(前年同期 124百万円)となりました。

) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比34.4%増の1,124百万円(前年同期 836百万円)となりました。

) その他の収益(費用)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益(費用)は、受取配当金72百万円(前年同期 63百万円)、その他投資に係わる分配金等57百万円(その他-純額42百万円に含む、前年同期 49百万円)、支払利息89百万円(前年同期 69百万円)等があり、39百万円のその他の収益(前年同期 158百万円のその他の収益)となりました。

) 税引前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比17.0%増の1,163百万円(前年同期 994百万円)となりました。

) 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における法人税等は、451百万円の費用(前年同期 440百万円の費用)となりました。当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、持分法適用関連会社インターネットマルチフィールド(株)の利益等により、36百万円の利益(前年同期 17百万円の利益)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比31.0%増の748百万円(前年同期 571百万円)となりました。

) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純利益は、主として(株)トラストネットワークスに係る利益により、42百万円(前年同期 42百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比33.4%増の706百万円(前年同期 529百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比895百万円減少し、136,500百万円(前連結会計年度末 137,395百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比3,476百万円減の60,246百万円(前連結会計年度末 63,722百万円)となり、主な内訳は売掛金3,325百万円減の24,059百万円、現金及び現金同等物1,450百万円減の20,508百万円、前払費用2,108百万円増の9,719百万円等でありました。固定資産は、前連結会計年度末比2,581百万円増の76,254百万円(前連結会計年度末 73,673百万円)となり、主な内訳は会計基準変更等に伴う繰延税金資産-非流動1,060百万円増の1,141百万円、主として保有上場株式の価値上昇によるその他投資906百万円増の8,831百万円、有形固定資産640百万円増の40,415百万円等でありました。その他投資の内訳は、上場株式等の売却可能有価証券6,670百万円、非上場株式1,124百万円及び出資金等(ファンド)1,038百万円でありました。また、非償却無形固定資産は、6,220百万円(前連結会計年度末 6,220百万円)となり、主な内訳はのれん6,170百万円でありました。償却対象無形固定資産(顧客関係)は、前連結会計年度末比92百万円減の2,944百万円(前連結会計年度末3,036百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比2,245百万円減の37,738百万円(前連結会計年度末 39,983百万円)となり、主な内訳は買掛金及び未払金(その他未払金を含む)の減少2,980百万円、短期リース債務305百万円増の5,124百万円等でありました。固定負債は、前連結会計年度末比708百万円増の30,739百万円(前連結会計年度末 30,032百万円)となり、主な内訳は長期リース債務624百万円増の11,009百万円等でありました。

当第1四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比647百万円増の67,389百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は49.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、20,508百万円(前年同期末 18,504百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益748百万円及び減価償却費2,979百万円に対し、売掛金の入金に伴う売掛金の減少、機器やソフトウェアライセンス等保守費の一括前払い及び賞与の定期支給等に伴う前払費用の増加、買掛金及び未払金支払いに伴う減少等があり、営業資産及び負債の増減において690百万円の支出(前年同期 3,571百万円の支出)となり、これらより、3,237百万円の収入(前年同期 117百万円の支出)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による3,839百万円の支出(前年同期 3,085百万円の支出)、設備のセール・アンド・リースバック取引等の有形固定資産の売却による1,276百万円の収入(前年同期 404百万円の収入)等があり、2,572百万円の支出(前年同期 2,188百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、キャピタル・リース債務の元本返済1,335百万円(前年同期 1,125百万円の返済)及び平成29年3月期の期末配当金の支払い608百万円(前年同期 505百万円の支払い)等があり、2,098百万円の支出(前年同期 1,344百万円の収入)となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比2.9%増の127百万円(前年同期 124百万円)となりました。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

連結会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	3,234 (49)
---------------------	------------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	1,931 (30)
---------------------	------------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	12,390,315	11.9
合計	12,390,315	11.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

受注実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	6,663,803	1.5	8,726,536	6.0
システムインテグレーション(運用保守)	10,326,236	2.5	35,489,058	20.4
合計	16,990,039	0.9	44,215,594	17.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、これらの合計額を記載しております。

販売実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	25,685,684	16.4
うち、法人向けインターネット接続サービス	6,523,846	29.2
うち、個人向けインターネット接続サービス	6,154,713	23.2
うち、WANサービス	6,969,904	3.6
うち、アウトソーシングサービス	6,037,221	13.9
システムインテグレーション売上高合計	13,599,307	10.0
うち、構築	4,439,994	20.7
うち、運用保守	9,159,313	5.4
機器売上高	675,922	7.4
ATM運営事業売上高	1,002,992	0.5
合計	40,963,905	13.2

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,520,000
計	75,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,713,800	46,713,800	東京証券取引所(市場第一部) 米国ナスダック市場(注)	単元株式数は100 株であります。
計	46,713,800	46,713,800		

(注) 当社は、当社の米国預託証券(ADR)を米国ナスダック市場に登録しております。その概要は以下のとおりです。

- ・当社普通株式と当社ADRの変換比率 1株に対し2 ADR
- ・ADR変換株式の比率 発行済株式数のうち1.95%相当
(平成29年3月31日現在の値を記載しております)
- ・預託銀行 THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION
- ・株式からADR及びADRから株式の変換の際にかかる手数料 1 ADRあたり0.05米ドル以下
- ・当社の株式及び当社ADRは、上述の変換比率にて、預託銀行を通じて変換することが可能です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)	2,400	46,713,800	2,305	22,972,582	2,305	9,693,266

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容は確認できないため、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,055,000	450,550	
単元未満株式(注)	普通株式 5,500		
発行済株式総数	46,711,400		
総株主の議決権		450,550	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	1,650,900		1,650,900	3.53
計		1,650,900		1,650,900	3.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成29年6月30日)後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び現金同等物		21,958,591	20,508,225
売掛金			
- 平成29年3月31日及び平成29年6月30日現在、それぞれ107,684千円及び112,385千円の貸倒引当金控除後		27,383,692	24,059,068
たな卸資産		2,798,054	3,115,959
前払費用		7,610,925	9,718,714
繰延税金資産 - 流動		1,298,469	
その他流動資産			
- 平成29年3月31日及び平成29年6月30日現在、それぞれ15,192千円の貸倒引当金控除後		2,672,008	2,843,592
流動資産合計		63,721,739	60,245,558
持分法適用関連会社に対する投資		3,150,175	3,173,008
その他投資	2、8、 9、10	7,924,914	8,831,196
有形固定資産 - 純額			
- 平成29年3月31日及び平成29年6月30日現在、それぞれ50,566,983千円及び51,987,126千円の減価償却累計額控除後		39,775,444	40,415,418
のれん	4	6,169,609	6,169,609
その他無形固定資産 - 純額	4	3,087,017	2,995,042
敷金保証金		3,060,365	3,065,701
繰延税金資産 - 非流動		80,566	1,140,682
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動		2,047,682	1,845,894
長期前払費用		6,607,437	6,968,043
その他資産			
- 平成29年3月31日及び平成29年6月30日現在、それぞれ61,877千円及び59,498千円の貸倒引当金控除後	9	1,770,201	1,649,540
資産合計		137,395,149	136,499,691

		前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)			
流動負債：			
短期借入金		9,250,000	9,250,000
短期リース債務		4,818,723	5,124,025
買掛金及び未払金		14,653,065	13,028,880
その他未払金		2,308,790	952,611
未払法人税等		1,075,745	318,179
未払費用		2,755,581	2,714,107
繰延収益 - 流動		3,750,542	4,462,206
その他流動負債		1,370,661	1,888,255
流動負債合計		39,983,107	37,738,263
長期借入金	9	8,500,000	8,500,000
長期リース債務		10,384,643	11,008,657
未払退職年金費用 - 非流動	7	3,532,965	3,593,797
繰延税金負債 - 非流動		963,845	1,222,341
繰延収益 - 非流動		3,656,612	3,471,380
その他固定負債	9	2,993,777	2,943,221
負債合計		70,014,949	68,477,659
約定債務及び偶発債務	8		
資本：	5、6		
当社株主に帰属する資本：			
資本金：普通株式			
- 平成29年3月31日、授権株式数：			
75,520,000株、発行済株式数：			
46,711,400株			
平成29年6月30日現在、授権株式			
数：75,520,000株、発行済株式数：			
46,713,800株			
資本剰余金		36,117,511	36,129,788
利益剰余金		4,511,945	4,609,672
その他の包括利益累計額		2,499,700	3,034,242
自己株式			
- 平成29年3月31日及び平成29年6			
月30日現在、当社が保有する株式			
数：それぞれ1,650,909株			
当社株主に帰属する資本合計		66,741,871	67,388,722
非支配持分		638,329	633,310
資本合計		67,380,200	68,022,032
負債及び資本合計		137,395,149	136,499,691

(注) 四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業収益：			
ネットワークサービス売上高：			
法人向けインターネット接続サービス		5,047,825	6,523,846
個人向けインターネット接続サービス		4,996,069	6,154,713
WANサービス		6,729,601	6,969,904
アウトソーシングサービス		5,301,656	6,037,221
合計		22,075,151	25,685,684
システムインテグレーション売上高：			
構築		3,678,367	4,439,994
運用保守		8,687,939	9,159,313
合計		12,366,306	13,599,307
機器売上高		729,699	675,922
ATM運営事業売上高		1,008,095	1,002,992
営業収益合計		36,179,251	40,963,905
営業費用：	7		
ネットワークサービス売上原価		18,030,232	21,066,296
システムインテグレーション売上原価		11,093,569	12,162,837
機器売上原価		664,985	603,976
ATM運営事業売上原価		608,327	600,642
売上原価合計		30,397,113	34,433,751
販売費		2,766,497	3,148,710
一般管理費		2,055,679	2,129,782
研究開発費		123,643	127,271
営業費用合計		35,342,932	39,839,514
営業利益		836,319	1,124,391

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の収益(費用)：			
受取配当金		63,379	72,272
受取利息		9,123	7,978
支払利息		69,157	88,932
為替差益(差損) - 純額		90,500	5,087
その他投資の売却に係る損益 - 純額		213,938	
その他投資に係る減損損失	2	17,829	
その他 - 純額		48,797	41,811
その他の収益合計 - 純額		157,751	38,216
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益		994,070	1,162,607
法人税等		440,089	450,641
持分法による投資損益		16,735	35,859
四半期純利益		570,716	747,825
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益		41,457	41,781
当社株主に帰属する四半期純利益		529,259	706,044
1株当たり四半期純利益	11		
基本的加重平均流通普通株式数(株)		45,952,691	45,062,838
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		46,059,998	45,202,227
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		11.52	15.67
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		11.49	15.62

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益		570,716	747,825
その他の包括利益(損失)税効果後:	5、6		
外貨換算調整額		222,449	75,709
未実現有価証券保有損益		121,246	609,373
確定給付型年金制度			878
四半期包括損益合計		469,513	1,282,367
控除 - 非支配持分に帰属する四半期包括利益		41,457	41,781
当社株主に帰属する四半期包括損益		428,056	1,240,586

(注) 四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		570,716	747,825
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費等		2,612,239	2,979,342
退職給付費用 - 支払額控除後		61,172	62,303
貸倒引当金繰入額		1,423	23,661
有形固定資産売却益		5,425	13,869
有形固定資産除却損		9,954	21,639
その他投資の売却に係る損益 - 純額		213,938	
その他投資に係る減損損失		17,829	
為替差損(差益) - 純額		73,002	2,589
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		34,347	15,332
法人税等調整額		300,934	108,916
その他		9,020	15,109
営業資産及び負債の増減：			
売掛金の減少		1,673,982	3,288,086
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動の減少		183,809	201,788
たな卸資産の増加		6,587	320,774
前払費用の増加		2,175,960	2,113,231
その他流動資産及びその他固定資産の増加		1,593,216	447,177
買掛金及び未払金の減少		2,079,654	1,718,921
未払法人税等の減少		836,023	757,485
未払費用の減少		32,340	39,674
繰延収益 - 流動の増加		289,208	714,717
繰延収益 - 非流動の増加・減少()		104,511	175,856
その他流動負債及びその他固定負債の増加		901,588	678,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,449	3,237,385

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得		3,084,531	3,839,315
有形固定資産の売却による収入		404,390	1,275,766
その他投資の取得		37,796	27,656
持分法適用関連会社株式への投資			43,000
その他投資の売却による収入		303,614	33,199
敷金保証金の支払		2,024	12,559
敷金保証金の返還		42,387	10,077
積立保険料の支払		14,091	14,091
助成金収入		200,000	48,976
その他			3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,188,051	2,571,603
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達		3,000,000	2,500,000
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減			2,500,000
キャピタル・リース債務の元本返済		1,124,910	1,334,954
長期未払金の返済			108,135
配当金の支払額		505,480	608,317
その他		26,000	46,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,343,610	2,098,203
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響			
		102,714	17,945
現金及び現金同等物の減少額			
		1,064,604	1,450,366
現金及び現金同等物の期首残高			
		19,569,095	21,958,591
現金及び現金同等物の四半期末残高			
		18,504,491	20,508,225

キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額		68,699	87,211
法人税等支払額		941,083	1,027,984
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額		1,891,072	2,268,329
有形固定資産の取得に係る未払金		796,407	952,611

(注) 四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

【当四半期連結財務諸表作成の基準について】

1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)第95条の規定により、米国預託証券(以下、「ADR」といいます。)の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法(米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」といいます。)会計基準コーディフィケーション(以下、「ASC」といいます。)105「一般に公正妥当と認められた会計原則」)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(以下、「米国SEC」といいます。)に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場(米国ナスダック市場)に登録しております。従って、当社は米国証券法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された英文連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則等に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益(以下、「連結税引前四半期純利益」といいます。)に対する影響額(米国の会計基準に修正したことによる影響額)は、下記のとおりであります。

(1) 四半期連結財務諸表の構成について

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則による四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

「持分法による投資損益」は四半期連結損益計算書上、「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」の後に独立項目として表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

イ) 法人所得税

ASC740「法人所得税」に含まれる旧FASB解釈指針(以下、「FIN」といいます。)第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、企業の財務諸表において認識すべき法人所得税の不確実性を会計処理しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。

ロ) 退職給付会計

退職一時金、従業員非抛出型の確定給付型年金及び確定拠出型年金に関してASC715「報酬-退職給付」を適用しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、それぞれ24,877千円(益)及び24,869千円(益)であります。

ハ) 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成18年8月に、資本金2,539,222千円及び資本準備金21,980,395千円を減少し、会社法による決算報告を目的とした個別財務諸表における繰越損失へ補填しております。連結財務諸表においては、ASC852-20「準再組織」に従い、資本金及び資本準備金の減少額を欠損金と相殺する処理を行っておりません。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。

ニ) 企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASC805「企業結合」に従って、取得法により処理しております。

のれんや無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんの会計処理に関してASC350「無形固定資産-のれん その他」を適用しております。従って、のれんは償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。わが国の会計基準では、のれんは、原則として計上後20年以内に定額法により償却し、金額が僅少な場合には、発生時の損益として処理されます。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額(わが国の会計基準において、商標権について10年、のれんについて20年以内で償却したと仮定)はそれぞれ86,621千円(益)及び88,952千円(益)であります。

(4) 四半期連結財務諸表における希薄化後普通株式1株当たり四半期純利益の計算方法の相違について

希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に関して、ASC260「1株当たり利益」を適用しております。当ASCにおいては、潜在株式が希薄化効果を有するかどうかの判定は、四半期連結累計期間を四半期ごとに区切って行います。わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準においては、当該判定は、四半期連結累計期間をひとつの期間として行いますので、当該各期間の平均株価により、希薄化効果の有無に相違が生じることがあります。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、いずれも上述の相違は生じませんでした。

【当四半期連結財務諸表の注記】

1. 事業内容及び重要な会計方針の要約

事業内容

当社は、日本においてインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連役務を提供する会社として、平成4年12月に設立され、平成29年6月30日現在、日本電信電話(株)及びその子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)によりあわせて議決権比率の26.9%を所有されております。当社及び当社の連結子会社(当社グループ)は、主として日本において事業を営む顧客に対して、インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービスの提供を行っております。さらに当社グループは、システム構築とシステム運用保守からなるシステムインテグレーション役務を提供しております。また、当社の子会社の1社が、銀行ATMの運営サービスを提供しております。

特定の重要なリスク及び不確実性

当社グループは、インターネットバックボーン網の大半の調達先として数社の通信キャリアに、また顧客へのアクセス回線の調達はNTT東日本及びNTT西日本、電力会社及びその関係会社に、MVNOのモバイル通信回線の調達はNTTドコモに依存しております。現在、NTTコミュニケーションズ及びNTTドコモが当社グループの利用するネットワーク・インフラの主要な供給元となっております。当社グループは、複数の通信会社、供給業者及び代替的機関を利用することでサービスが中断するリスクを緩和していると考えておりますが、通信サービスの混乱が生じた場合、当社グループの経営成績に不利な影響を与える可能性があります。

当社グループにとって潜在的に信用リスクが集中する金融商品は、主に、売掛金となっております。売掛金に関するリスクは、多数の顧客が顧客基盤を構成していること及び与信管理により緩和されていると当社グループは考えております。また、当社グループは、新しい顧客との取引開始時にその顧客の財政状態を評価し、その後も継続して各顧客に支払いの遅れが生じていないかを注視しております。

重要な会計方針の要約

開示の基礎

当社は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従い帳簿を作成し、財務諸表を作成しております。米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に適合するために、当四半期連結財務諸表において調整及び組替えが行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されておられません。

連結

当四半期連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社17社の各勘定を連結したものであります。主要な連結子会社の第1四半期決算日は全て6月30日であります。海外子会社10社の第1四半期決算日は3月31日であり、これらの子会社に6月30日までの財務報告を求めることは実行可能なものではないため、当四半期連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当四半期連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる四半期連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

当社グループは、投資の帳簿価額とこれに対応する被投資会社の純資産額に対する持分との差異である持分法適用会社に関するのれんを償却してはおりませんが、持分法を適用した投資について、ASC323「投資-持分法及びジョイント・ベンチャー」に従い、継続して減損テストを行っております。

連結子会社または持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、ASC810「連結」を適用し、親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する子会社持分の変動を資本取引として会計処理しております。

見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成には、第1四半期決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められております。重要な見積り及び使用された仮定は主に、投資の評価、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の決定、固定資産及び耐用年数を決定できる無形固定資産の見積り耐用年数、長期性資産、のれん及び耐用年数を決定できないその他の無形固定資産の減損であります。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

ネットワークサービス売上高は、月次で均等額を請求し、収益に計上しております。ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、各々のサービスの見積平均提供期間にわたって収益に計上しております。

システムインテグレーション及び関連サービス契約には、以下の構成要素を1つ以上含んでいます。

- ・システム構築サービス - 顧客の要求に応じて以下のすべて、またはいくつかの要素を含みます。要素として、コンサルティング、プロジェクト計画、システム設計、ネットワークシステム開発などがあげられます。これらサービスには、ソフトウェアの設定及びインストール、ハードウェアの設置を含みます。
- ・ソフトウェア - 当社グループはオラクルやウインドウズといった市販のソフトウェアの再販売を行っています。それらは、システム構築の過程で当社グループによりインストールがされます。
- ・ハードウェア - 当社グループは、サーバー、スイッチ、ルータといった市販のハードウェアを販売しています。当社グループはそれらをシステム構築の過程で設置しています。これらハードウェアは、第三者である製造業者や販売業者によって販売されるような一般的なハードウェアです。
- ・監視、運用サービス - 当社グループは顧客のネットワークとインターネット接続の状況を監視し、問題の発見、報告を行います。当社グループは、持続的なデータバックアップサービスも行います。
- ・ハードウェアとソフトウェアの保守サービス - 当社グループはハードウェアの故障部品の修理、取り換えを行います。当社グループは、ソフトウェアの欠陥を調査し、顧客に対し適切な解決方法を提案します。

システム構築サービスは、通常3カ月の期間をかけて納入が行われます。すべてのハードウェアとソフトウェアは、この期間中に納入され、インストールされます。顧客は、定められた固定額の代金の支払いを要求されますが、システム構築が完了し、顧客によって検収がなされるまでは、支払いは行われません。

監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守は、通常、顧客がシステムを検収した時から開始します。これらサービスは、通常1年から5年の契約となります。当社グループの契約には、これらサービスの年間料金が明記されています。

システム構築サービス、ハードウェア、ハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェア、未提供の非ソフトウェアサービス(例えば、監視、運用サービス)を含んだ複数要素を伴う契約につき、当社グループはすべての構成要素に対して相対的な販売価格に基づき収益を配分しています。当社グループは構成要素に収益を配分するために用いられる販売価格を決定するために、()公正価値の販売者固有の客観的証拠(VSOE)、()第三者の証拠(TPE)、()最善の見積り販売価格(ESP)からなるヒエラルキーを使用しています。収益の配分は、VSOEが確立されている未提供の非ソフトウェアサービスを除き、ESPに基づきなされています。

構成要素に対するESPを決定する当社グループのプロセスは、各々の構成要素に関連した状況や特徴により異なるさまざまな要因を考慮しています。当社グループはESPを確立するにあたり、顧客の需要、競合の存在と影響、市場において実現される一般的な利益率、取引量、構成要素を提供するための内部コスト、同様の顧客に対する同種の売上に関し実現すると見込まれる目標利益や利益実績を含んだ利益目標、過去の値決め慣行を考慮しています。

売上の各単位を会計処理するために使用される方法及び各会計単位が認識される期間は、以下のとおりです。

- ・システム構築サービスに配分された収益は、工事契約に関する会計基準によって会計処理されます。システム構築は、通常3カ月以内で完成しますが、その売上は、ASC605-35-25-92に従い、工事完成基準に基づき認識されています。これは、顧客が完成したシステムに満足し、検収がなされるまで、当社グループは、顧客に対し代金の請求ができず、構築したネットワークシステムの所有権が顧客に移転しないためです。
- ・ハードウェアとハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェアに関連する収益は、顧客の検収が完了するまで認識されません。これは、正式な検収がなされるまで顧客にハードウェアとソフトウェアの所有権が移転しないためです。
- ・未提供の非ソフトウェアサービス(監視、運用、ハードウェア保守サービス)に関連する収益は、契約期間にわたり、定額で認識されます。

当社グループは、ハードウェア製品の機能にとって不可欠でないソフトウェア及びソフトウェア関連サービスを含んだシステムインテグレーションサービスに関しても複数要素を伴う契約を締結しており、それらをASC985-605「ソフトウェア 収益認識」に基づき会計処理しています。当社グループは、ソフトウェア関連サービスの公正価値のVSOEを確立していますが、それらは、一貫して狭い範囲内に価格設定された個別のサービス更新契約に基づくものです。当社グループは、VSOEに基づいてこれらサービスに収益を配分し、契約期間にわたり定額で収益認識しています。当社グループは、残余価格をソフトウェアに配分しております。

機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されております。

システム構築サービス売上高及び機器売上高を報告する際には、当社グループが当事者としての、あるいは代理人としての役割を担うかに基づき、売上高及び売上原価を総額で表示すべきか稼得した利益の純額で表示すべきかについて評価を行っております。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収され、収益に計上されます。

売上高は、顧客から徴収された後に当局へと納付される消費税を控除して認識しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当初の満期日が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社グループの過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しております。

その他投資

当社グループは、市場性のある持分証券及び負債証券を売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さず、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。売却原価は平均原価法により算定しております。

当社グループは、売却可能な投資の公正価値について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価値が原価以下まで下落していないか、またその下落は一時的なものか否かを判定しております。価額の下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価額を公正価値まで評価減しております。一時的でない価額の下落の判定は、公正価値の下落の程度、公正価値が原価を下回っている期間の長さ、減損の認識を早めるかもしれない事象、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに時価が回復するまで当該有価証券を保有する当社の意思と能力を勘案して行っております。負債証券について、公正価値の下落が一時的でないと判断し、かつ売却する意思がなく、償却原価まで価値を回復する前にこの負債証券の売却が必要となる可能性が50%以下である場合には、認識した減損のうち、信用損失に係るものは損益として認識し、その他の要因に係るものはその他の包括利益(損失)に含めております。また、公正価値の下落が一時的でないと判断し、かつ売却する意思がある、または償却原価まで価値を回復する前にこの負債証券の売却が必要となる可能性が50%超である場合には、認識した減損については、全て損益として認識しております。持分証券について、公正価値の下落が一時的でないと判断し認識した実現損失については、当該下落が一時的でないと判定された年度の損益に計上しております。

市場性のない持分証券は、公正価値が容易に算定できないため、原価で計上しております。当社グループが市場性のない持分証券が減価しているか否かを評価する場合、先ず、期中に当該有価証券の公正価値に重要な影響を与えうる事象や環境の変化(減損の兆候)が生じていないか評価します。当社グループは、以下のような減損の兆候を使用しております。

- ・投資先にとって重要な利益実績や業績見込みの悪化
- ・投資先にとって重要な不利益となる規制、経済或いは技術環境の変化
- ・投資先にとって重要な不利益となる投資先企業が事業を営む市場の地理的或いは産業的な状況の変化
- ・当社グループの投資簿価を下回る発行価格での最近の新株発行

当社グループは、減損の兆候が生じた場合には、市場性のない持分証券の公正価値を見積ります。公正価値は、投資先の将来業績、純資産価値、資産や負債における重要な未実現損失などの当社グループが利用可能な種々の観察不能なインプットを勘案して決定されます。当社グループは、投資の公正価値が簿価を下回り、当該公正価値の下落が一時的ではないと判定した場合に、市場性のない持分証券の減損を認識します。

たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっております。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価または正味実現可能価額のいずれか低い方をもって計上されております。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価または正味実現可能価額のいずれか低い方をもって計上されております。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価額まで評価減しております。

リース

キャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されております。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されております。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり均等に費用計上しております。

セールスタイプ・リース

当社グループは、顧客とセールスタイプ・リース契約を締結しております。当社グループは、セールスタイプ・リース契約に基づく売上について、リース資産が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。収益は将来受取額の現在価値で認識され、セールスタイプ・リースの受取利息は利息法を用いその他の収益として認識されております。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しております。

減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、下記の通りであります。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務所用及びその他の設備	2～20年
建物	20年
建物附属設備	4～20年
ソフトウェア	5～7年
キャピタル・リース資産	4～6年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産及び償却対象無形固定資産からなっております。当社グループは、事象または状況の変化により資産または資産グループの帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討しております。保有して使用する長期性資産または資産グループは、当該資産または資産グループの簿価とそれらから生じる将来の割引前キャッシュ・フローを比較することにより減損が検討されます。当該キャッシュ・フローが資産または資産グループの簿価を下回ると判断される場合には減損が生じることとなり、当該会計年度において、当該資産または資産グループの簿価と見積られた公正価値との差額として損失が認識されます。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が決定できないと認められる無形固定資産は償却されず、減損テストの対象となります。減損テストは、年1回あるいは、もし事象や状況の変化がこれら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されることが要求されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しております。報告単位の簿価が公正価値を超過する場合、第2ステップとして減損額を測定するための減損テストを行います。耐用年数が決定できる無形固定資産は、顧客関係からなっており、その見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づく非定額となる償却方法により7年から19年で償却しております。

資産除去債務

当社グループは、資産除去債務を発生した期間において公正価値にて負債に計上する一方、当該負債の認識時点において関連する費用の額を資産化し長期性資産の簿価の増加として計上しております。時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を見積耐用年数に渡って減価償却しております。

退職年金及び退職一時金制度

当社グループは、確定給付年金及び退職一時金制度を有しております。これらに係る費用は、年金数理法により計算された額を計上しております。また、当社グループは、確定拠出年金制度を有しております。確定拠出年金に係る費用は、発生時に費用計上しております。

法人税等

法人税等は、連結税引前四半期純利益に基づいて計上しております。また、法人税等には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めております。これらの繰延税金資産の残高は、一時差異が解消する期間及び繰越欠損金の利用が見込まれる期間において適用が見込まれる法定実効税率によって測定されます。繰延税金資産の評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現しない可能性が50%を超えると考えられる金額に対して設定されております。

当社グループは、税法上の技術的な解釈に基づき、不確実な税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の法人税等に含めております。

外貨換算

当社グループの海外子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は、当該会社の四半期決算日の為替レートにより日本円に換算されております。全ての損益項目は期中平均レートにより換算され、換算により生じる調整額は、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。

外貨建資産及び負債は、当第1四半期決算日レートをを用いて計算した金額により計上しております。その結果生じる為替差損益は損益に計上しております。

株式を基礎とした報酬

当社は、株式報酬型ストックオプションに関する報酬費用を、公正価値に基づいて測定し、計上しております。ストックオプションの公正価値は、権利付与日にブラック-ショールズオプション価格モデルにより測定され、権利確定に必要な勤務期間にわたり認識されます。当該報酬費用は、主として一般管理費に計上されております。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識し、販売費に計上しております。

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益及び確定給付型年金の調整額からなっております。

セグメント情報

ASC280「セグメント開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めております。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されております。

当社グループは、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等を複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行っており、また、ATM運営事業を行っております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長COOは、「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業セグメント」及び「ATM運営事業セグメント」の2つのセグメントに基づき定期的に収益と費用のレビューを行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定も当該セグメントに基づき行っております。

新たな会計ガイダンス

平成27年7月にFASBは、会計基準の改訂(以下、「ASU」といいます。)2015-11「たな卸資産(Topic 330): たな卸資産の測定の簡素化」を発行しました。当ASUは先入先出法及び平均法を使用して測定されるたな卸資産に適用されます。この更新されたガイダンスのもとでは、企業は、原価と正味実現可能価額、すなわち通常の販売過程における見積販売価格から合理的に予想される完成、処分、輸送のコストを差し引いた額のいずれか低い金額でたな卸資産を測定することになります。後入先出法を使って測定されるたな卸資産の事後測定は変更ありません。当社グループは平成29年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成27年11月に、FASBは、ASU2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。当ASUは、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しております。当社は、平成29年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当社グループは、当ASUを当第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正してありません。平成29年3月31日現在における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ1,298,469千円、108,994千円であります。

当第1四半期連結累計期間において未適用の発行済み会計ガイダンス

平成26年5月にFASBは、ASU2014-09「顧客との契約から生じる収益(Topic 606)」を発行しました。当ASUの目的は、収益認識に関する原則を明確化し、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則及び国際財務報告基準に共通の収益基準を開発するものです。また、当ASUは、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性を財務諸表利用者が理解できるようにするため、企業に対して開示を改善することを求めています。平成27年8月にFASBは、ASU2015-14「顧客との契約から生じる収益の適用日延期」を発行し、ASU2014-09の適用延期を決定しました。これにより、公開会社について当ASUは、平成29年12月16日以降開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となります。

このガイダンスでは2通りの適用方法が認められています。当社グループは、修正遡及適用アプローチにより適用することを予定しております。このアプローチによると、当社グループは、平成30年4月1日時点で存在するすべての契約に適用します。また、期首利益剰余金について、変更による累積的影響額で認識し、旧会計基準と比較した結果を追加の開示項目として提供します。

当社グループは、ハードウェア、ソフトウェア、提供するサービスの幅広い収益認識の大部分に変更がないことを予想しています。しかし、この基準により様々なサービスや機器の間の収益の配分や特定の領域における収益認識のタイミングが変更されることが予想されます。当社グループは、現在、これらの影響が重要ではないと評価しています。

当社グループは、販売手数料を発生時に費用処理していますが、新しい基準において、一定の範囲内の販売手数料を資産化する要求が当社グループの損益に重要な変化をもたらすことはありません。しかし、このような契約獲得の増分コストの繰り延べと契約期間または期待される顧客への提供期間にわたり認識することの要求によって、当社グループの貸借対照表において繰延費用が認識されることとなります。

当社グループは、この基準による潜在的な影響を引き続き評価しており、予備的な結論は変更されることがあります。

平成28年1月、FASBは、米国会計基準における金融商品の区分と測定に関するガイダンスを改訂する、ASU2016-01「金融商品-全般: 金融商品と金融負債の認識と測定(Subtopic 825-10)」を発行しました。現行のガイダンスに対する変更は、主に、持分証券、公正価値オ

プション適用の金融負債に関する会計処理、そして金融商品に関する表示と開示に影響します。加えて、当ASUは、売却可能負債証券の含み損から生じる繰延税金資産を認識する際の評価性引当金に関するガイダンスを明確化します。新たな基準は、平成29年12月16日以降に開始する事業年度および同事業年度における四半期から適用され、適用にあたっては、企業は、本ガイダンスが有効になる最初の報告期間の期初において貸借対照表に対し、累積的影響額を調整する方法で修正をしなければいけません。早期適用は、その他包括利益において、商品特有の信用リスクから生じる、公正価値オプション適用の金融負債に関する公正価値変動を記録する条項を除き、認められていません。当社グループは、当ASUの適用の影響を現在評価中です。

平成28年2月、FASBは、資産をリースする企業に対し、リースによって創出される権利と義務を貸借対照表に資産と負債として認識することを要求する、ASU2016-02「リース(Topic 842)」を発行しました。新しいガイダンスは、借手がリース期間が12ヶ月を超えるリースに対し資産と負債を認識することを要求し、また、財務諸表における表示と測定は、ファイナンスリースかオペレーティングリースかの分類によることとなります。加えて、新しいガイダンスは、投資家や他の財務諸表の利用者が、リースから生じるキャッシュフローの金額、時期、不確実性をより良く理解するのを助けるような開示を要求しています。貸手の会計は現行の米国基準と大きく変わりませんが、平成26年に発行された新しい収益認識のガイダンスに準拠するような改善を含んでいます。新しい基準は、修正遡及アプローチを使って、平成30年12月16日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間から適用され、早期適用も認められています。当社グループは、当ASUの適用の影響を現在評価中です。

平成28年3月、FASBは、収益認識において、企業が当事者か代理人かを評価することに関しての新たな収益認識基準を修正する、ASU2016-08「顧客との契約から生じる収益(Topic 606)：当事者か代理人かの考察（総額で報告するか純額で報告するか）」を発行しました。この修正は、収益認識移行グループ（TRG）によって、当事者か代理人かの評価を明確にし、より首尾一貫した適用につなげるために議論されてきた実務課題を取り扱っています。この新しい基準は、ASU2014-09と同様の適用日、移行に関する要求がされています。当社グループは、このガイダンスの適用の影響を現在評価中です。

平成28年8月、FASBは、特定の現金収受及び支払を、キャッシュフロー計算書において、どのように表示、分類するかについて新しいガイダンスである、ASU2016-15「キャッシュフロー：特定の現金収受及び支払に関する分類」を発行しました。この改訂は、8つの特定のキャッシュフロー項目についてガイダンスを提供するものです。この基準は、平成29年12月16日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間から適用され、早期適用も認められています。当社グループは、当ASUの適用の影響を現在評価中です。

2. その他投資

当社グループが保有する市場性のある持分証券及び負債証券は全て、ASC320「投資 - 負債及び持分証券」に従って売却可能有価証券として区分されております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在、売却可能有価証券として区分されている有価証券に関する情報は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)				当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)			
	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)
売却可能有価証券 - 持分証券	1,789,471	3,880,414	375	5,669,510	1,789,471	4,768,934	28	6,558,377
売却可能有価証券 - 負債証券	100,300	10,530		110,830	100,300	11,030		111,330
売却可能有価証券 合計	1,889,771	3,890,944	375	5,780,340	1,889,771	4,779,964	28	6,669,707

当社グループが保有する売却可能有価証券に含まれている負債証券の満期は10年超であります。

下記の表は、投資分類別及び未実現損失の継続期間別に、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在で一時的な減損と考えられる投資の公正価値及び未実現損失を示しております。

売却可能有価証券 - 持分証券	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	816	5	3,398	370	4,214	375

売却可能有価証券 - 持分証券	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	2,700	28			2,700	28

当社グループは、すべての投資に対して一時的な減損が否かを判定するために定期的にレビューを行っております。当該分析はアナリストのレポート、信用格付け及び株価変動率のレビューを含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの市場性のある持分証券の未実現損失は、日本企業1社の普通株式に関するものであります。その公正価値は、取得原価に対して1%下落しております。未実現損失の発生期間は1ヶ月未満であります。当社グループは、未実現損失の水準と発生期間について、当該企業の足元の見通し及びアナリストの分析資料等を勘案し、評価いたしました。当社グループは、当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間に亘って株式を継続所有する能力と意図があり、当該投資が当第1四半期連結会計期間末現在で一時的な減損であると判断しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の原価法による投資額は合計で、それぞれ2,144,574千円及び2,161,489千円でした。

当社グループの連結損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されている、市場性のある持分証券及びファンドを含む市場性のない持分証券に対する投資の減損損失は、一時的なものではないと考えられた価値の下落を反映して計上されたものであります。

前第1四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券に対する評価減による損失は17,829千円でした。

3. 企業結合

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、企業結合はともに生じませんでした。

4. のれん及びその他無形固定資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の無形固定資産の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
償却対象無形固定資産：		
顧客関係	6,424,471	6,424,471
合計	6,424,471	6,424,471
減算：償却累計額		
顧客関係	3,388,053	3,480,005
合計	3,388,053	3,480,005
償却対象無形固定資産 - 純額	3,036,418	2,944,466
非償却無形固定資産：		
電話加入権	35,599	35,576
商標権	15,000	15,000
のれん	6,169,609	6,169,609
合計	6,220,208	6,220,185
無形固定資産合計	9,256,626	9,164,651

顧客関係に係る加重平均償却期間は約16.3年でした。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における償却対象無形固定資産の償却額は、それぞれ95,124千円及び91,952千円であります。当連結会計年度以降5年間の償却対象無形固定資産の見積償却費は、下記のとおりであります。

	年度別の償却費	
	金額(千円)	
平成29年度		365,460
平成30年度		355,410
平成31年度		346,223
平成32年度		336,787
平成33年度		327,101

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別ののれんの残高の増減は、下記のとおりであります。

	ネットワーク及びSI事業	ATM運営事業	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成29年3月31日現在の残高			
のれん	6,054,340	235,551	6,289,891
減損の累計額	120,282		120,282
	5,934,058	235,551	6,169,609
期中における取得			
期中における減損			
平成29年6月30日現在の残高			
のれん	6,054,340	235,551	6,289,891
減損の累計額	120,282		120,282
	5,934,058	235,551	6,169,609

5. 資本

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	64,845,207	498,768	65,343,975	66,741,871	638,329	67,380,200
配当金の支払額	505,480		505,480	608,317		608,317
非支配持分への配当金		26,000	26,000		46,800	46,800
ストックオプションの行使に伴う新株の発行				362		362
株式に基づく報酬	13,938		13,938	14,220		14,220
包括損益						
四半期純利益	529,259	41,457	570,716	706,044	41,781	747,825
その他の包括利益(損失) 税効果後						
外貨換算調整額	222,449		222,449	75,709		75,709
未実現有価証券保有損益	121,246		121,246	609,373		609,373
確定給付型年金制度				878		878
四半期包括損益	428,056	41,457	469,513	1,240,586	41,781	1,282,367
四半期末残高	64,781,721	514,225	65,295,946	67,388,722	633,310	68,022,032

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、議決権比率100%未満の連結子会社の普通株式の追加取得等はなく、当社の支配持分への変更の影響はありませんでした。

6. その他の包括利益(損失)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動の内訳は、それぞれ下記のとおりであります。

	未実現有価証券保有損益	確定給付型年金制度	外貨換算調整額	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成28年3月31日現在の残高	1,268,994	623,621	551,296	1,196,669
組替前のその他の包括利益(損失)	121,246		222,449	101,203
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	121,246		222,449	101,203
平成28年6月30日現在の残高	1,390,240	623,621	328,847	1,095,466

	未実現有価証券保有損益	確定給付型年金制度	外貨換算調整額	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成29年3月31日現在の残高	2,549,089	419,575	370,186	2,499,700
組替前のその他の包括利益(損失)	609,373		75,709	533,664
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額		878		878
その他の包括利益(損失)	609,373	878	75,709	534,542
平成29年6月30日現在の残高	3,158,462	418,697	294,477	3,034,242

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益(損失)累計額から四半期連結損益計算書への組替金額及び影響項目は、それぞれ下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	四半期連結損益計算書 への影響項目
	金額(千円)	金額(千円)	
その他の包括利益(損失)累計額の構成要素	その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額	その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額	
確定給付型年金制度		1,471	期間純年金費用
		593	法人税等
		878	四半期純利益
組替金額合計		878	

(注)金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

7. 退職給付制度

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における期間純年金費用の内訳は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	183,882	190,023
利息費用	10,997	14,987
年金資産の期待運用収益	23,156	26,355
数理計算上の差異の償却		1,471
期間純年金費用	171,723	180,126

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度、従業員非拠出型の確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、これらの制度は役員を除くほぼ全ての従業員を対象にしています。従業員非拠出型の確定給付型年金制度は、確定給付企業年金法に基づき運営されております。

当社は、当社の常勤取締役及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションを導入しており、当社の常勤取締役に対する退職慰労金制度は、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会終結の時をもって廃止されました。当該定時株主総会終結後も引き続き在任する常勤取締役については、当該定時株主総会終結時までの各々の在任期間に対応する退職慰労金が打切り支給されることとなり、各取締役の退任時に支払われます。

8. 約定債務及び偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、貸借対照表における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

平成22年9月1日に、(株)IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールspartnerである日本アイ・ピー・エム(株)とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、(株)IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム(株)の購買関係の基礎を確立するものであり、(株)IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。当該契約は、毎年自動更新されます。(株)IJJグローバルソリューションズは平成29年6月30日現在、損害賠償の義務は負っておりません。

当社は、資産運用の一環として、平成18年5月、平成19年1月、平成20年1月及び平成27年1月に、主として未上場株式等を投資対象とするファンドに対し、それぞれ5,000千円(4ファンド合計で20,000千円)の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、これらのファンドの資金拠出要請(キャピタル・コール)に応じ、平成39年1月31日までに資金を順次拠出する予定であり、当第1四半期連結会計期間末現在にて、これら4ファンドへ15,185千円の拠出を行っております。これらファンドに対する投資額は、当社グループの連結貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

当社は、資産運用の一環として、平成25年4月に、企業再生ファンドに対し、100,000千円の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、当該ファンドの資金拠出要請(キャピタル・コール)に応じ、平成30年4月23日までに資金を順次拠出する予定であり、当第1四半期連結会計期間末現在にて、当該ファンドへ89,804千円の拠出を行っております。当該ファンドに対する投資額は、当社グループの連結貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

9. 金融商品

公正価値

通常の事業の過程において、当社グループは金融資産への投資及び金融負債の引受けを行っております。これらの金融資産及び金融負債の公正価値を見積るに当たり、当社グループは市場価格が入手可能である場合には当該市場価格を利用しております。市場価格が入手可能でない場合には、当社グループは主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を見積っております。営業債権及び営業債務など1年以内に回収・決済が行われる予定である一定の金融資産・負債については、期日までの期間が短期であることから、当社グループはその帳簿価額は公正価値に近似すると考えております。多数の小規模な非関係会社及び非上場会社に対する投資の公正価値の見積りは実務上困難で、その見積りを行うには多大なコストを要します。積立保険料は、解約返戻金の額で計上されております。長期借入金及び長期未払金については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定をしております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値の要約は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他投資：				
公正価値が見積り可能なもの	5,780,340	5,780,340	6,669,707	6,669,707
見積りが実務上困難なもの	2,144,574		2,161,489	
期間1年超の積立保険料(その他資産)	211,526	211,526	225,574	225,574
長期借入金	8,500,000	8,485,311	8,500,000	8,486,183
長期未払金(その他固定負債)	1,468,183	1,466,952	1,360,049	1,358,998

現金及び現金同等物はレベル1の金融商品に分類され、短期借入金、長期借入金及び長期未払金はレベル2の金融商品に分類されます。

その他投資のうち、公正価値が見積り可能なものに分類されているのは、注記「2. その他投資」で開示されている売却可能有価証券 - 持分証券及び負債証券であります。

その他投資のうち、公正価値の見積りが実務上困難なものに分類されているものには、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ、1,123,620千円の非上場株式と1,020,954千円のファンド投資、1,123,612千円の非上場株式と1,037,877千円のファンド投資が含まれております。

10. 公正価値による測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値は、主たる、もしくは最も有利となる市場の中で、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却によって受け取る価格または負債を移転するために支払う価格であると規定しております。ASC820は、公正価値を測定するにあたり使用するインプットの優先順位を決定する、次の3つのレベルの階層を規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における、同一の資産または負債の市場価格
- ・レベル2：活発な市場における類似の資産または負債の市場価格。あるいは、活発でない市場における同一あるいは類似の資産または負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプットあるいは相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けされたインプット
- ・レベル3：1つあるいは複数の重要なインプットやバリュートライバーが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して、報告企業自身の仮定を反映させる評価技法から得られるインプット

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれレベル1とレベル2の間の移動はありませんでした。

<公正価値により測定した資産 - 継続ベース>

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、ASC820の公正価値の階層の規定に従って、継続して公正価値が測定される資産及び負債は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末（平成29年3月31日現在）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	5,669,510			5,669,510
売却可能有価証券 - 負債証券		110,830		110,830
合計	5,669,510	110,830		5,780,340

	当第1四半期連結会計期間末（平成29年6月30日現在）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	6,558,377			6,558,377
売却可能有価証券 - 負債証券		111,330		111,330
合計	6,558,377	111,330		6,669,707

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券から構成されております。市場性のある持分証券は、日本及び香港市場に上場しており、十分な出来高と取引頻度がある活発な市場における市場価格（無調整）により評価しております。市場性のある負債証券は、金融機関から提示された市場価格により評価しております。

<公正価値により測定した資産 - 非継続ベース>

	前連結会計年度末（平成29年3月31日現在）			
	レベル1	レベル2	レベル3	減損
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
商標権	—		15,000	81,000
合計			15,000	81,000

前連結会計年度において、㈱ハイホーに係る帳簿価額96,000千円の商標権について、81,000千円の投資損失を認識して、公正価値15,000千円まで評価減を行っておりますが、当該損失は、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれております。減損を認識した商標権の評価には、予測将来利益などの観察不能なインプットを用いていることから、レベル3に分類しております。

レベル3の評価について、当社グループの評価チーム（経理部門及び財務部門のマネージャー）は、評価技法を定めて各投資の評価を実施しております。当社グループは、必要に応じて、特定の資産の評価を実施するために第三者評価機関を利用します。評価技法及び評価の妥当性（第三者によるものを含む）に関する詳細なレビューは、CFOにより行われます。

当社グループのレベル3の非継続測定に係る重要な観察不能インプットの情報は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末（平成29年3月31日現在）			
	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
商標権	15,000千円	ロイヤリティ免除法	ディスカウント率 ロイヤリティ率	6.8% 0.1%

11. 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
分子：		
当社株主に帰属する四半期純利益(千円)	529,259	706,044
分母：		
普通株式の期中平均株式数 - 基本的(株)	45,952,691	45,062,838
ストックオプションによる希薄化効果(株)	107,307	139,389
普通株式の期中平均株式数 - 希薄化後(株)	46,059,998	45,202,227
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	11.52	15.67
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	11.49	15.62

12. 事業セグメント

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失を決定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、ネットワークサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

< 事業セグメント別の営業収益 >

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	35,263,867	40,051,731
外部顧客に対するもの	35,171,156	39,960,913
セグメント間取引	92,711	90,818
ATM運営事業	1,008,095	1,002,992
外部顧客に対するもの	1,008,095	1,002,992
セグメント間取引		
セグメント間取引消去	92,711	90,818
連結	36,179,251	40,963,905

< 事業セグメント別の利益 >

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	513,553	804,025
ATM運営事業	356,232	366,832
セグメント間取引消去	33,466	46,466
連結	836,319	1,124,391

のれん及びその他無形固定資産の減損損失に係る情報については、注記「4. のれん及びその他無形固定資産」をご参照下さい。

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、事業セグメント別の利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社インターネットイニシアティブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生久美子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺規弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照）に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。